

早稲田大学環境総合研究センター(WERI)・

ふくしま広野未来創造リサーチセンター

第3回ふくしま学(楽)会

ふくしまから伝えたいこと、
知らなければいけないこと。

日時:2019 年 1 月 27 日(日)10:30~17:30

会場:福島県楡葉町みんなの交流館ならは CANvas

主催:早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター
ふくしま学(楽)会実行委員会
早稲田大学レジリエンス研究所(WRRI)

共催:福島県広野町

後援:福島県楡葉町、双葉地方町村会、
早稲田大学アジア太平洋研究センター(WIAPS)

総合司会：阿部加奈子（広野町復興企画課主任主査）

【開会 10:30-10:40】

10:30-10:32 開会挨拶：松岡俊二（早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長・
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

10:32-10:40 御挨拶：遠藤 智（広野町長）

松島武司（一財・福島イノベーション・コースト構想推進機構大学等連携コーディネーター）

【テーマ1 今、福島で取り組んでいること（まちづくりと住民参加） 10:40-11:50】

10:40-10:45 テーマ1 概要説明：小松和真（広野町復興企画課課長補佐）

10:45-11:00 報告1：高校生から（ふたば未来学園高校・原子力防災探究班）

11:00-11:15 報告2：大学生から（塩見綾子・杉本拓也・早稲田大学学生）

11:15-11:30 報告3：大学から（渡邊晃一・福島大学人間発達文化学類教授）

11:30-11:50 コメント：窪田亜矢（東京大学大学院工学系研究科特任教授）、松本昌弘（檜葉町建設課
都市計画係主任主査）、根本賢仁（広野わいわいプロジェクト理事長）、

【テーマ2 今、福島のめぐみを活かすこと（持続的な農林水産業の創造と地域再生） 11:50-13:00】

11:50-11:55 テーマ2 概要説明：大手信人（京都大学大学院情報学研究科教授）

11:55-12:10 報告1：高校生から（ふたば未来学園高校・アグリ・ビジネス探究班）

12:10-12:25 報告2：大学から（則藤孝志・福島大学経済経営学類准教授）

12:25-12:40 報告3：地域団体から（中村良三・プラネットフォーまちづくり推進機構代表取締役）

12:40-13:00 コメント：岡田久典（早稲田大学環境総合研究センター上級研究員）、高津敏治（福島相双
復興推進機構営農再開グループ調整課統括チーム参事）、吉田恵美子（NPO 法人
ザ・ピープル理事長）、二瓶直登（東京大学大学院農学生命科学研究科准教授）

【昼食・休憩 13:00-14:00】

【テーマ3 今、福島から考える未来のこと（再生可能エネルギーとスマートタウン） 14:00-15:10】

14:00-14:05 テーマ3 概要説明：永井祐二（早稲田大学研究院准教授）

14:05-14:20 報告1：高校生から（ふたば未来学園高校・再生可能エネルギー探究班）

14:20-14:35 報告2：大学から（小野田弘士・早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科教授）

14:35-15:10 コメント：稲垣憲治（京都大学プロジェクト研究員）、小山田大和（一社・エネルギーから
経済を考える経営者ネットワーク会議専務理事）、島村守彦（いわきおてんと
SUN 企業組合事務局長）

【テーマ4 今、福島について知りたいこと(1F 事故処理・廃炉と汚染水問題) 15:10-16:20】

- 15:10-15:15 テーマ4 概要説明：菅波香織（未来会議事務局長）
- 15:15-15:30 報告1：高校生から（ふたば未来学園高校生の演劇）
- 15:30-15:45 報告2：大学から（関谷直也・東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授）
- 15:45-16:00 報告3：地域団体から（菅波香織・未来会議事務局長、弁護士）
- 16:00-16:20 コメント：森口祐一（東京大学大学院工学系研究科教授）、奥田修司（経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課廃炉・汚染水対策官）、崎田裕子（ジャーナリスト・環境カウンセラー）、福島県観光交流局観光交流課

【パネルディスカッション 16:20-17:20】

- 16:20-16:30 議論の進め方：松岡俊二（早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長・早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）
- 16:30-17:20 総合討論：南郷市兵（ふたば未来学園高校副校長）、佐藤公則（デロイトトーマツ・シニアヴァイスプレジデント）、磯辺吉彦（広野わいわいプロジェクト事務局長）

【閉会 17:20-17:30】

勝田正文（早稲田大学環境総合研究センター所長・早稲田大学環境・エネルギー研究科長・早稲田大学理工学術院教授）

【終了 17:30】

本事業は、平成30年度 大学等の復興知を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業および早稲田大学 W-BRIDGE の支援により実施しています。

テーマ1 今、福島で取り組んでいること (まちづくりと住民参加)

広野町復興企画課 小松和真
2019年1月27日

住民共生のまちづくり

- ・住民と共に進める“まちづくり”とは？
- ・この地域で何が求められているのか？
- ・市や町や村など、自治体を超えた広域的な取り組みへ進めるためのアイデアは？

2

「芸術・文化」による地域振興

- ・文化財の保護や文化施設の必要性
- ・アートが果たす役割
- ・地域活力の創造、アイデンティティの再認識

3

ふくしま浜通り、ふたば地域の30年後の未来に向けて

- ・原子力事故によって生まれた教訓や遺産をどのように活用し、将来に生かしていくのか？
- ・地域にある普遍的な価値の再発見と、新たな価値の創出のためのヒントとは？

4

未来創造探究 3.11をかたちに残す

福島県立ふたば未来学園高等学校
2年原子力防災班
青田 このか

自分と震災

- ▶ 自己紹介
- ▶ 自分の住んでいた町



2

自分と震災

- ▶ 地震の後どのような暮らし
- ▶ 中間貯蔵施設ができると…



3

自分の思い

- ▶ 当時の自分の思い
- ▶ 帰還困難とされた自分の家に、「許可をもらって」立ち入った。

4

双葉郡の課題

- ▶ 自分が感じた恐怖感

「このまま忘れられてしまうのか」

「ここに住んでいた人たちの声が
何も残らないのか。」

5

- ▶ 双葉郡の課題解決に向けた取り組み

- ▶ 日本全体の教訓に

- ▶ 世界の教訓に

6

探究活動のテーマ

- ▶ 「3. 11 をかたちに残す」
- ▶ この地域で生活をする高校生が伝えていく。
- ▶ 「先の見通しもわからないままに、アーカイブできない。」のか？

→地域にいる高校生が一生懸命になると・・・

7

どのように伝えていくのか

- ▶ アーカイブ施設(既存・計画中含)に自分たちの考えたコンテンツを提案し展示してもらう。
- ▶ 置きっ放しではなく、思い・声を伝えていく。
(プレゼンテーション、動画、アート)

8

フィールドワーク

- ▶ 1 年次 ドイツ研修
- ▶ 街頭インタビュー
- ▶ 2 年次 広島研修(10月)
- ▶ 2 年次 広島・関西方面修学旅行(12月)
10月の研修を生かして、広島での自主研修を自分たちで企画、実施。
- ▶ ふたばいんふお(富岡町)

9

ドイツ研修



- ▶ 避難先で起こったことは交流した移民、難民の人たちの状況と似ている？
- ▶ 双葉の課題→世界の課題！



10

街頭インタビュー

- ▶ 家族がバラバラ。
- ▶ 町内・若者の人口が減ってしまった。
- ▶ 早く戻ってきてほしい。



11

広島研修(2回)

- ▶ モデルにしたいと考えたこと

被災者の声を伝える。

広島での平和学習と言えばここ！という施設がある

戦争後に生まれた世代も意志をもって伝えている



広島研修(2回)

- ▶ 広島状況と福島が異なること

2018/1/18 松岡先生とお話の中で
広島は終戦後にアーカイブ、教訓にする活動が本格化した。双葉郡は物事がon-goingの中でも、進めていかなければならない。



ふたばいんぷお

- ▶ 学んだこと
地域の人がアーカイブをすることの重要性を再認識。

今、住民が求めている情報？ アーカイブすべき情報？
整理する必要がある。

- ▶ 展示許可をいただいた。



14

アーカイブしたものを展示する場所の案

- ①ふたば未来学園高等学校 新校舎
＝ 地域の人が自由に出入りする空間
カフェや図書館、みらいラボに

- ②ふたばいんぷお



- ③県立アーカイブ施設内(未コンタクト)

15

伝えたいコンテンツ

- ▶ 高校生の自分にしか言えないこと

実際に経験したからこそ言える住民の思い

双葉郡の震災前と震災後、今の様子

16

まちづくりと住民参加

- ▶ 震災のことは、教訓に。
(双葉→福島→日本→世界)
- ▶ 平和の象徴、広島をモデルに考えてきたが、
双葉は課題解決に取り組みながら、スタートライン
がわからなくても、アーカイブをしていかなければ
ならない。
- ▶ この地域で生活をする高校生の自分たちにこそ、
地域住民を巻き込んだまちづくりができる。

17

ご清聴ありがとうございました。

原発事故を遺す

復興博物館と
新たな地域社会

アウトライン

- ・ヒロシマの記憶
- ・福島・日本の現状
- ・復興博物館・アーカイブ施設
構成や住民参加・運営について

2



ヒロシマ

1945年8月6日
世界で初めて原子爆弾が投下される
死者 14万人 (1945年12月まで)
放射線の後遺症

3



平和記念式典



原爆ドーム



広島市立高等女学校原爆慰霊碑



ヒロシマ・アーカイブ

4

記憶を継承

平和公園 平和記念資料館 慰霊碑 平和記念式典
ヒロシマアーカイブ 記憶の解凍 (白黒写真をAIでカラー化)



<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/1111632890024/index.html>

被爆体験を残し
二度と同じ過ちを繰り返さない
強い思い

核兵器の利用
平和や戦争について
学び、考える場に

5

福島の実状

- ・東京電力廃炉博物館
- ・福島大学
- ・原発災害情報センター 白河市
- ・感がえる知ろう館 川内村
- ・うつくしまふくしま未来支援センター
- ・福島県環境創造センター

現状の施設

- 原発事故の被害の大きさ
- 防災・減災に生かす
- 復興への加速

△事故の教訓

福島での事故を踏まえた上で日本はエネルギーに関して
(廃炉や廃棄物、エネルギー政策等)
今後どのような選択をするのか一人ひとり考える

6

復興博物館

原子力発電や3.11での事故
過去・現在・未来のエネルギーについて
総合的に学べる施設

ヒロシマが過去の記録を遺すことで
世界が核兵器や戦争・平和について考える場になったように

フクシマも事故の記録から
世界が原子力発電やエネルギー問題について考える場を作る

7

福島復興にプラスになる アーカイブとは？

現状の問題点

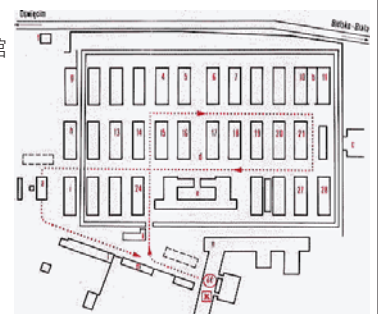
- 1Fの事故とそこから得られた教訓（特にエネルギー関連）を「ふんわり」とした形でしか表現できない。
(扱うイシューの幅が大きく、また利害関係者がたくさん存在するために「尖った」メッセージを発すると不愉快に感じる人がたくさんいる)
- 小さな町村に分割されたままであり、未だに縄張り意識が強い
- そして、手続きを重んじる（悪い意味での）保守性

9

博物館の構成に関する工夫

- 元ネタ…アウシュビッツ博物館

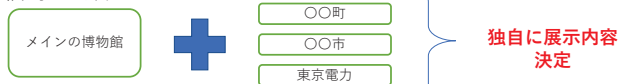
Ex.オランダ館…犠牲者の写真
フランス館…視覚的
ハンガリー館…現代アート
ポーランド館…犠牲と英雄



10

博物館の構成に関する工夫

- 福島の場合



→多様な見方、多様な物語の並列を可能にする

※ 浜通り住民枠 開館後に展示を決めていく。居住自治体不問



11

博物館の構成に関する工夫

- 市民参加型の博物館は、市民からの関心を集めやすい



図7 館活動への住民参加有無別の住民に対する評価

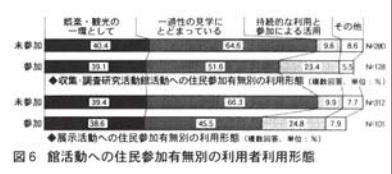


図6 館活動への住民参加有無別の利用者利用形態

「日本における教育普及活動推進に向けての博物館と地域住民・諸団体との連携」
金起範, 朴燦二, 宮崎清 『デザイン学研究』第48巻

12

博物館の構成に関する工夫

- 博物館から地域意識の向上の例もある
論文「地域再生をめざした博物館を核とする地域資源ナレッジマネジメントに関する研究」青柳かつら 『北海道開拓記念館研究紀要』第42号
- 世代間交流、愛郷心の造成、博物館との絆、
- 内発的産業発展、観光開発

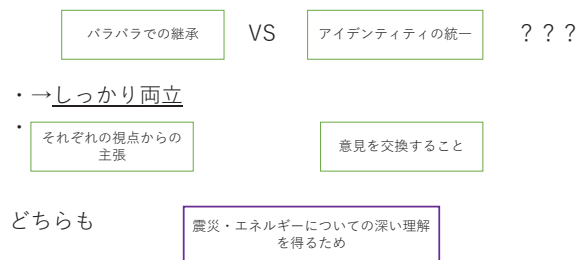
13

住民の「展示内容への」参加

- 市町村バラバラでの継承⇔アイデンティティの統一 ???
→いや、両立するはずだ
- それぞれの地域がそれぞれの視点からの震災の記憶を主張しあう場は必要だし、それと一緒に相互理解を通じて各々の視点に深みを持たせる場も必要。各々の主張をすることと、意見を交換することは対立することではなく、どちらも各々の意見のブラッシュアップのための活動である。

14

住民の「展示内容への」参加



15

運営形態 →大学博物館

- 複数大学が出資する事業体
 - 多様な学問とのコラボレーション
 - 大学教員の関与
 - 豊富なソフト面（「人類史上でのフクシマ」）
 - 権威づけ
- ↓
- 学問の成果を直接反映できる

16

まとめ



<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/208672.pdf>

事故が起こったからこそその発信力
世界中が行方を見つめる「フクシマ」だからこそできること

災害を記録するだけでなく過去を踏まえ
未来を考える場所に
悲惨な事故を無駄にしない
福島が将来へと向かう力にする

17

早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター

第3回ふくしま学(楽)会

2019 年 1 月 27 日

テーマ 1 今、福島で取り組んでいること（まちづくりと住民参加）

芸術文化を通じた連携と地域振興

渡邊 晃一 WATANABE, Koichi

国立大学法人 福島大学 文学・芸術学系 教授
福島大学芸術による地域創造研究所 所長
福島ビエンナーレ（重陽の芸術祭、海神の芸術祭） 芸術総合ディレクター

福島大学

芸術による地域創造研究所

The Institute of Regional Creation by Arts

【研究テーマ】
芸術による文化活動を通じた街づくり

地域の活性化に関する実践的研究

福島大学芸術による地域創造研究所

主な研究概要

(1) 芸術文化による街づくりの意義に関する理論研究

(2) 芸術文化を通じた地域活性化の事例研究

(3) 県内モデル地域における文化政策研究

(4) アートプロジェクト・芸術企画と運営による実践研究

(5) 芸術文化による国際交流

(6) 東日本大震災後の復興支援

(7) 大学講義・学習効果の検証・人材育成

ブランドカ
クラスター形成

地域と共働した創造活動

学校教育との連携によるアウトリーチ

Pickup これまでの活動事例

1、地域産業と連携した研究開発
新たな商品デザイン

2、国・県への協力

3、アート・プロジェクト

4、震災復興支援活動

3、芸術イベントの企画・運営

福島 現代美術 ビエンナーレ

(2004, 2006, 2008, 2010, 2012, 2014, 2016, 2018)

風と土の芸術祭 (2007,2009,2010,2013)

豊穡の芸術祭 (2014)

重陽の芸術祭 (2016,2017,2018)

海神の芸術祭 (2018)

鯉アートのぼり (2011~)

・ビエンナーレ (Biennale)

イタリア語 「2年に1回」

2年に1回開かれる国際美術展

アニュアル (annual) - 1年に1回

バイアニュアル (biannual) - 1年に2回

ビエンナーレ (Biennale) - 3年に1回

ヴェネツィア・ビエンナーレ (イタリア)、サンパウロ・ビエンナーレ (ブラジル)、神戸ビエンナーレ、UBEビエンナーレ

トリエンナーレ (Triennale) - 3年に1回

ヴェネツィア・トリエンナーレ (イタリア)、ミラノ・トリエンナーレ (イタリア)、インド・トリエンナーレ (インド)、広州・トリエンナーレ (中国)

大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ (新潟県、2000年~)、横浜トリエンナーレ (神奈川県横浜市、2001年~)、別府現代芸術フェスティバル 混浴温泉世界 (大分県別府市、2009年~)、あいちトリエンナーレ (愛知県名古屋・岡崎市、2010年~)、瀬戸内国際芸術祭 (香川県・岡山県、2010年~)、さいたまトリエンナーレ (埼玉県さいたま市、2016年)、札幌国際芸術祭 (北海道札幌市、2014年~)

クアドリエンナーレ (Quadriennale) - 4年に1回

ドクメンタ (Documenta) - 5年に1回

札幌国際芸術祭 (北海道札幌市、2014~)

ディレクター: 2014年・坂本龍一、2017年・大友良英

動員数: 47万8252人、38万1697人

負担金: 約5億4千万円

札幌市民当たりコスト: 195万人/277円

費用効果: 1148円

さいたまトリエンナーレ (埼玉県さいたま市、2016年)

ディレクター: 2016年・芹沢高志

動員数: 21万人

負担金: 約5億円

埼玉県民当たりコスト: 715万人/7円

費用効果: 2380円

大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ (新潟県、2000年~)

ディレクター: 2018年・北川フラム

動員数: 54万8380人、38万1697人

負担金: 約1億3千万円

新潟県民: 236万人/55円

費用効果: 240円

あいちトリエンナーレ (愛知県名古屋・岡崎市、2010年~)

芸術監督: 2016年・港千尋

動員数: 57万人

負担金: 7億3千万円

チケット販売状況: 約1億7千万円

県民当たりコスト: 59円

費用効果: 1280

福島ビエンナーレ

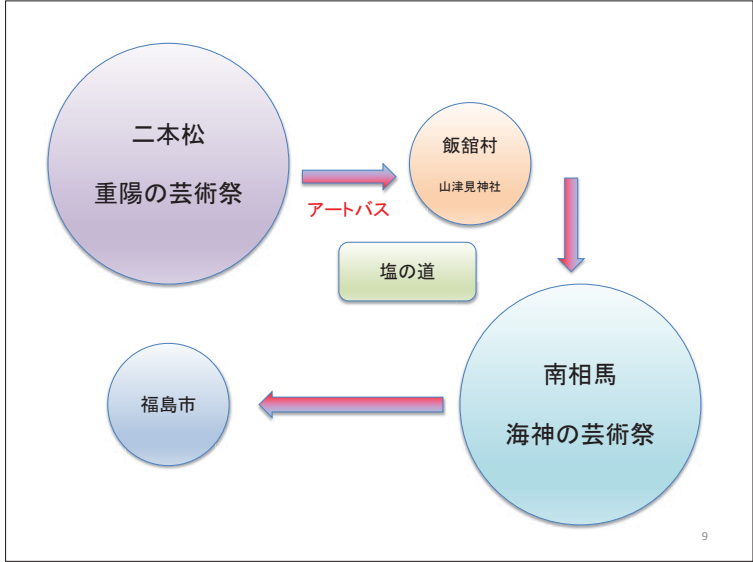
ディレクター: 2016年・渡邊晃一

動員数: 2万8000人、38万1697人

負担金: 約800万 (地域創生事業費: 500万)

福島県民当たりコスト: 199万人/0.004円

費用効果: 200円



公演・シンポジウム 9月9日(重陽の節句)
展示 10月13日(旧暦:重陽の節句)~11月4日
10月7日~11月23日 二本松城(菊人形祭)

◆出品点数 総数 81点
◆主な展示 展示の種類:平面、立体、インスタレーション、ビデオアート、パフォーマンス、映像メディア(映画)

◆主な出品者(案): 重陽の芸術祭、海神の芸術祭
浅尾芳宣(福島ガイナックス) / 荒井経 / 今井トウノズ / 榎倉康二 / 遠藤ミチロウ / 岩根愛 / 大野一雄 / 大野慶人 / 大山忠作 / オノ・ヨーコ / 岡部昌生 / 開発好明 / 灰原千晶 / 木下史青 / 駒井哲郎 / 君平 / 小松美羽 / 斎藤岩男 / サガキケイタ / 佐々木真紀子 / 島尾敏雄 / 島尾ミホ / 鈴木樹里 / 鈴木美樹 / 高村光太郎 / 高村智恵子 / 館形比呂一 / 俵典子 / 千葉葉穂子 / 手塚治虫 / 二瓶野枝 / 中川幸夫 / 塩谷雄高 / 坂内直美 / 平山素子 / 福井利佐 / 藤井光 / 古川弓子 / ヤノベケンジ / 夢枕獏 / 吉増剛造 / 若木くるみ / ワタリドリ計画 / 渡辺晃一 / ワタナベサオリ / Md,タリカット(バングラデッシュ) / ドミニク・アリアディエール / カザリス・アラン / ブリジット・カーナルグエン / ミュリエル・リガル / フィリップ・ブロッケン / セシル・ブライス / ヘイデン・センター / ジェローム・パウエル / 福島大学(菅野真理子、齋藤友希、白岩勇磨、高橋花帆、小林純)



「文化 culture」

文化は「自然と向き合い、手を加える試み
その土地の人々の生活と密接に関わる」

「文明 civilization」

文明は「自然(風土や気候)を徹底的に管理、支配、排除し、
普遍化へと向かって都市化された状態」

芸術文化を通した連携と地域振興

- 1, 「芸術」による表現
個が生み出す作品
(財産としてのイメージ／普門)
>>> 創造のサポート
- 2, 「芸術」による交流
人と人、地域の産官民学ネットワーク
(財産としての人／普及)
>>> 芸術企画のマネジメント
- 3, 「芸術」による記憶と記録
(財産としての場／普遍)
>>> 地域文化のアーカイブ

13

1. 何をすべきか？→地域住民ら（行政区）と話し合い
協働の場は必要：小高復興デザインセンター
2. わかってきたこと→地域特性の違い
まずはやってみる＝実験的実践



3. 実験的実践を見える化→「公共」事業化



1. 何をすべきか？→地域住民ら（行政区）と話し合い
協働の場は必要：小高復興デザインセンター
2. わかってきたこと→地域特性の違い
まずはやってみる＝実験的実践
3. 実験的実践を見える化→「公共」事業化

やりたい人の意思を形にしながら、公共性を備える
土地の利用と管理を再構築し、所有の認識を変える

まちうち

実践を通じて
新しい在郷町の風景

- ・ まちの顔となる風景
- ・ 個々の人の気配や意思を感じる風景
- ・ まちうち、だけど、植物や農作物

集落部

実践を通じて
行政区の体制再構築

- ・ 実践を実現するには、支援が必要
- ・ 自然（じねん）的な体制へのつなぎ

テーマ2

2019年1月27日 京都大学情報学研究所・教授 大手信人

今、福島のめぐみを活かすこと (持続的な農林水産業の創造と地域再生)

森林での"循環と流出"

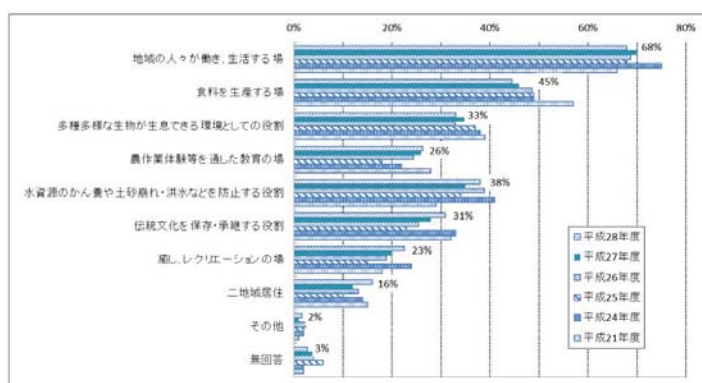


福島県は一次産業県

• 耕地面積	全国7位 (H28)
• 総農家数	全国5位 (H27)
• 販売農家数	全国4位 (H28)
• 水田面積	全国5位 (H28)
• 米生産額	全国8位 (H27)
• 森林面積	全国4位 (H28)
• 林業経営体数	全国11位 (H27)
• 素材生産量	全国8位 (H28)
• 海面漁業漁獲高	全国19位 (H27)
• サンマ漁獲量	全国5位 (H27)

「福島県農林水産業の現状」(H29,7福島県農林水産部)

農山漁村への期待



※ グラフの値については直近値のみ表示。

(福島県「福島県政世論調査」)

話し合ってきたこと

- 風評被害を克服するには
- 食と農を結びつけて考える
- 復興に向けて都市と人をつなぐ農業
- 地産地消での復興の可能性はあるか



4

報告：



ふたば未来学園高等学校
アグリビジネス探求班



則藤孝志
福島大学経済経営学類



中村良三
プラネットフォー
まちづくり推進機構代表取締役

5

話し合いたいこと

- 必要な産地の形成
- 適切な規模の地産地消
- 地域の農業には多面的な側面があること
- 地域の伝統的・文化的な側面が生業との関わり
- 持続的であるためにはどうすればよいか
- 従来よりも広域で地域連携



6

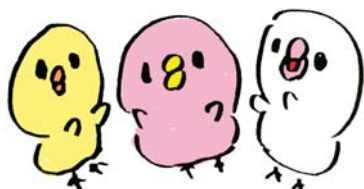
今、 福島をめぐみを活かすこと

2019/1/27 第3回ふくしま楽(学)会



自己紹介

- ・佐藤 友衣 (ゆい)
- ・ふたば未来学園高校 農業科
- ・演劇部



3

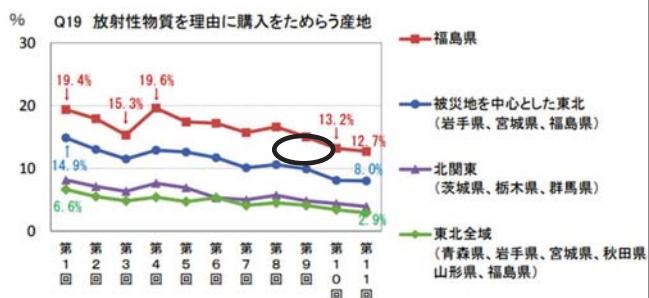
前回の福島学会にて

○風評被害の解決策について○



4

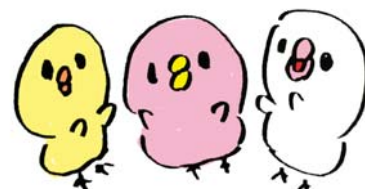
消費者意識の実態調査



5

考えたこと

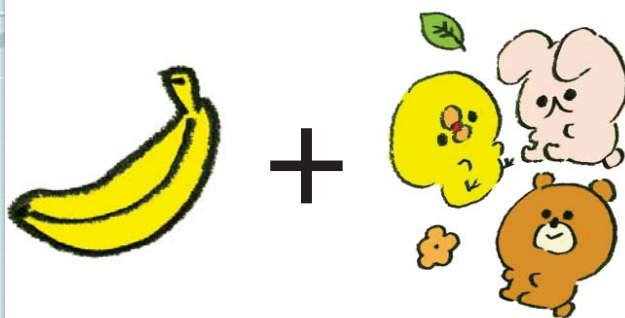
災害発生 ↔ 風化



6

広野バナナの ぬいぐるみプロジェクト

7



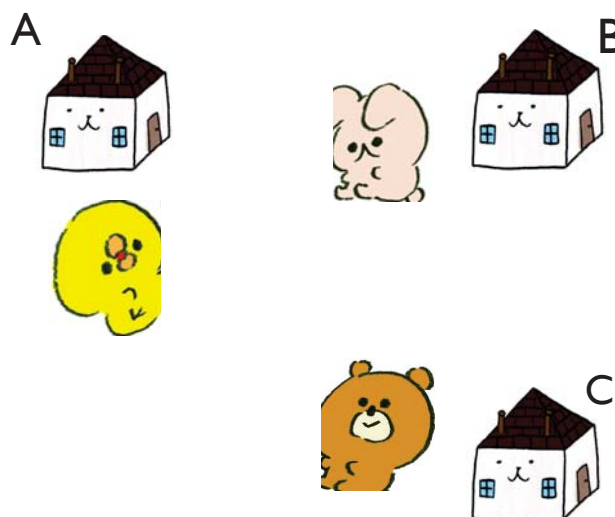
8

広野町振興公社
バナナ栽培見学・試食

Banana Paper



9

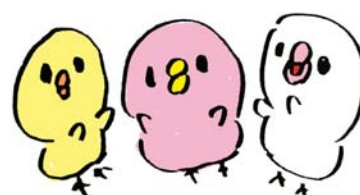


10

- ・バナナ栽培ででるごみが減る
- ・自然災害について考える
きっかけ
＝命を救えるかもしれない
- ・使い方がたくさんある
- ・ぬいぐるみでこどもたちが笑顔
親も笑顔にみんな笑顔に！

11

ご清聴ありがとうございました



12

浜通り地域を舞台とした これからの食と農の地域戦略を考える



資料：広野町提供、および報告者撮影（2015年）。

福島大学 経済経営学類 准教授
(フードシステム論、地域経営論)
4月より食農学類に異動します
tnorito@econ.fukushima-u.ac.jp

則藤孝志の自己紹介

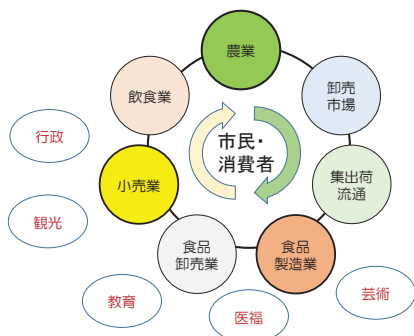
福島大学経済経営学類 准教授 博士（農学、京都大学）
「地域経営論」「フードシステム論」担当。

2019年度より「食農学類」に移籍し、
「フードシステム論」を担当予定。



2

地域でフードシステムをデザインし、育む



農業が基盤にあって、それに関連するさまざまな産業が
域内・周辺で結びつき、つくる人、つかう人、たべる人
が集まり、取引し、交流して、にぎわう姿を構想する。

3



資料：南相馬市、報告者撮影。



資料：毎日新聞ウェブ版より。



資料：いわき市、報告者撮影。



資料：福島民報ウェブ版より。

中規模流通

4

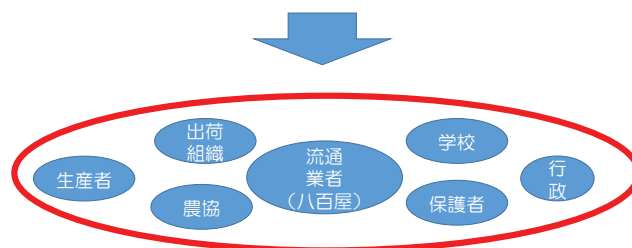
「2つの給食」を通して、浜通り・相双地域の 農業・農村復興の具体像を考えたい



資料：広野小学校ウェブサイト、および報告者撮影。

5

学校給食は、地域ぐるみのフードコミュニケーション
(保護者・教員・行政・生産者・農協・流通業者・
地元食品事業者があつまり、話し合う場)



6

福島復興給食センター



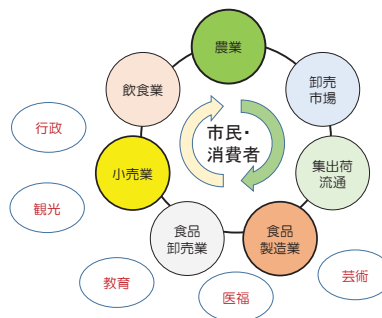
運営：福島復興給食センター株式会社
 所在：大熊町大川原
 （1Fから約9km、居住制限区域）
 運用開始：2015年6月1日
 調理能力：昼食で約3,000食（当時）
 雇用：100名（2015年9月時点）
 （ほとんどが県内者、双葉郡20名）



資料：2015年9月報告者撮影および東電ウェブサイト

7

中規模流通に光あり



継続・発展的な農商工連携は簡単なことではない。

8

【地域からの報告】 “農山漁村の暮らし”とツーリズム

株式会社プラネット・フォー
中村 良三

2019年1月27日



<あのころ> 国会議事堂前も芋畑 戦後の食糧難

1946(昭和21)年6月18日、
終戦直後の食糧難を切り抜けるため、
空き地という空き地はほとんど耕され、
麦、芋、野菜などが植え付けられた。

国会議事堂前も例外ではなく、掘り
起こされて一面が芋畑となり職員が
手入れに励んだ。

2009/06/18 08:00 【共同通信】

2

「農」と「農業」

1)「農」とは

・「農」＝、森や林を切り開き、貝の切片を耕作の道具に使い田や畑にして耕すさま

→食物連鎖の頂点にいる人間が、太陽エネルギーから効率的に食物エネルギー
に転換し、自ら必要とする生産物を得ることが「農」の本質。

→言い換えれば、「農」とは、太陽エネルギーを、(人間に有用な)化学エネルギーに
変換する仕事。

→「農」とは、植物が行うエネルギー変換について、人間が、風雨や気温変動から作物を守り、
水や肥料を調整し、植物(作物)のエネルギー変換の効率を良くするなど、作物生産を
コントロールすること。

2)「農業」とは

・土地を耕して穀類・野菜・園芸作物などの有用な植物を栽培し、また、植物を飼料として
有益な動物を飼育して、人間の生活に必要な資材を生産する産業。
広義には、畜産加工・林業も含む。(三省堂・大辞林)

→農業＝基本的には自然(土地)を耕すことで農作物を作り出す営み。
そのため、もともと存在している多様な自然を改変(破壊)し、農の経済合理性、
産業としての効率向上に都合の良いように再構築するという宿命を持つ。

3

里山のモザイク構造と生物多様性



出典:『里山里海の構造と機能』中村俊彦、北澤哲弥、本田裕子

4

農の多面的機能



資料: 日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について」(答申)
(平成13年11月)及び関連付属資料

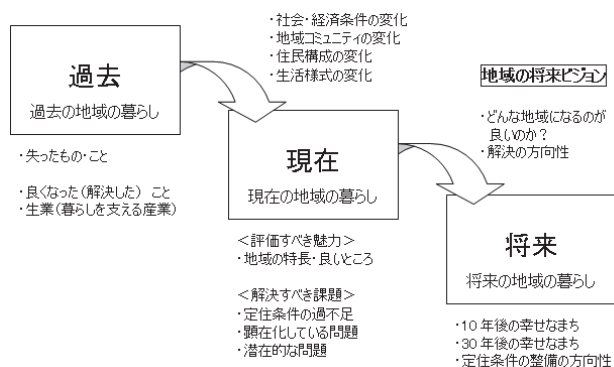
『日本人はなぜキツネにだまされなくなったのか』 内山節 著

かつて、日本各地で、「キツネにだまされる」話があった。
⇒1965年(昭和40年)ごろを境にパッと無くなってしまう。

何故か? フィールドワークの結果……

①高度成長期の人間の変化	・昭和31年頃へ高度経済成長 ・三種の神器(テレビ、洗濯機、冷蔵庫)の普及 ・農業の機械化、農村出身者の都市への流出
②科学の時代における人間の変化	・科学的に説明のつかないことを「迷信」「まやかし」として否定
③情報、コミュニケーションの変化	・電話、テレビの普及や漫画雑誌などメディアの増加 →キツネと人間との伝統的コミュニケーションの喪失 →非合理的なモノへの理解の喪失
④教育体系の変化	・進学率向上のため「学校教育」を最重視(「地域の人からの日常教育」よりも)＝村の教育の多様性の喪失 →非合理的なモノへの理解の喪失
⑤死生観の変化	・自然回帰の死生観の変化＝近代社会では、自分の生活に 有効なものか無効なものかで判断
⑥自然観の変化	・農地＝客観的な生産の場、森林＝客観的な林業の場 ・水や川＝客観的な水資源 等々
⑦日本の森の変化	・だます能力のある老ギツネが住めない森になったという説 6 →昭和31年から始まる「拡大造林」に端を発する

地域の将来ビジョンをつくる



7

地元学とは

「地元学」は地元学ぶことである。
ないものねだりをやめてあるものを探し、地域の持っている力、人の持っている力を引き出し、あるものを新しく組み合わせ、ものづくり、生活づくり、地域づくりに役立てていく。
それぞれの風土と暮らしの成り立ちの物語という個性を確認し、大地と人と自分に対する信頼を取り戻し、自分たちでやる力を身につけていく。

地元学は水俣病問題で苦しんだ水俣が、住民協働で環境に特化して行動し元気を取り戻した中から生まれた。もとより、地元学はこうであるという進め方はない。やり方すら、地元の土地と人に合わせ開発していくからである。従って水俣でやったことから最低限言えることにとどめておくことをあらかじめお断りしておきたい。

吉本哲郎⁸

集落・農家の水使い ～『風土と暮らし』水俣市より



9

農家の生活空間と有用植物 ～『風土と暮らし』水俣市より



10

「地域の暮らし」をテーマとする新しいツーリズム

＜従来型観光＞

1. 観光事業者が実施
→観光産業と地域の暮らしの接点・意向反映の機会が極めて少ない
2. マス・ツーリズム＝大量集客による省力化・効率化が是
→地域の資源量と関係なく集客
3. 事業者の都合を優先＝利益は間接的に分配
→雇用、食材調達などが中心

＜暮らしツーリズム＞

1. 地域の普通の生活者が参画
→暮らしと観光を分離しない
2. 人数限定＝少人数の特別な体験
→地域の人の楽しみに混ぜてもらふ
3. 汗をかけた人に、報酬を直接支払い
→ルールに従い、オープンで還元

ポイント 地域が主役のツーリズム。食材の提供(1次産業)から、農林漁業体験や特産品の加工の「体験プログラム化」＝6次産業化のチャンス！

11

宮古島の位置



12

「観光まちづくり」へのシフト

「周遊観光」から「体感型観光」へ

- 島めぐり観光
- 観光周遊バス
- 観光施設、テーマパーク
- 体験ツアー(歴史、自然・・・)
- 民泊+農漁業体験 など
- 島の人と話す、遊ぶ

「観光業」から「観光まちづくり」へ

- 旅行関連会社主導
- 観光施設を活用
- 観光産業の活性化
- 地域の多様な主体が連携
- 地域資源を活用
- 地域の人や農漁業が主役

息の長い観光 宮古島ファンを増やす観光

13



事業の目的、コンセプト

宮古島はサンゴでできた島。
ビーチの砂は白く、海の青さと美しさは格別です。

でも、それだけではありません。
独自の歴史や文化、海・山・自然と関わってきた暮らしがあります。

宮古島を知りつきた案内人と一緒に、「さんぽの速度」で
「島人の話」と「島時間」を楽しみ、
「あなたの知らない宮古島」を発見してください！

島人と一緒につくる「島の暮らし」ツーリズム

14

宮古島 ひとときさんぽ

【事業の目的】
地域が主役の体験・交流型観光事業
による内発的な地域活性化の実現

- 【事業の意義】
- 地域資源の発掘→地域内共有→磨き上げ→活用
 - 宮古島の個性・独自性を大切にしたい
ツーリズム商品の造成・販売
 - 地域内のオープンで持続性のある
経済循環の創出



プログラム造成のプロセス

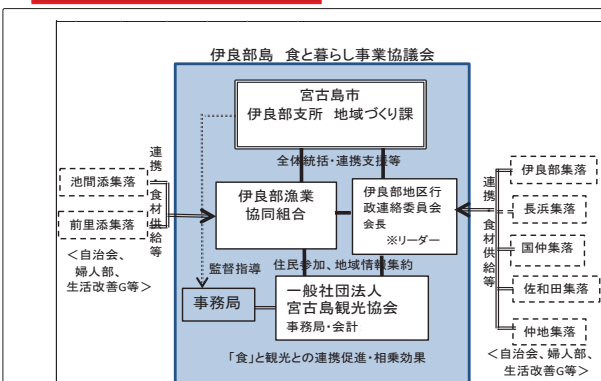
資源掘り起こしWS
・ギーマン発見
・資源の抽出
・仮説立案

プログラム立上げWS
・リーダー、ガイド候補
・手順設定、リスク抽出
・事業化フレーム立案



16

体制 (伊良部島食と暮らし事業協議会)



17



18

なりきり漁師
魚さばき体験&ランチ



摘み草まち歩き&郷土料理体験
「ずうずうばるんかい」





◎緑の分権改革事業（国）富岡町ほか（農業再生）

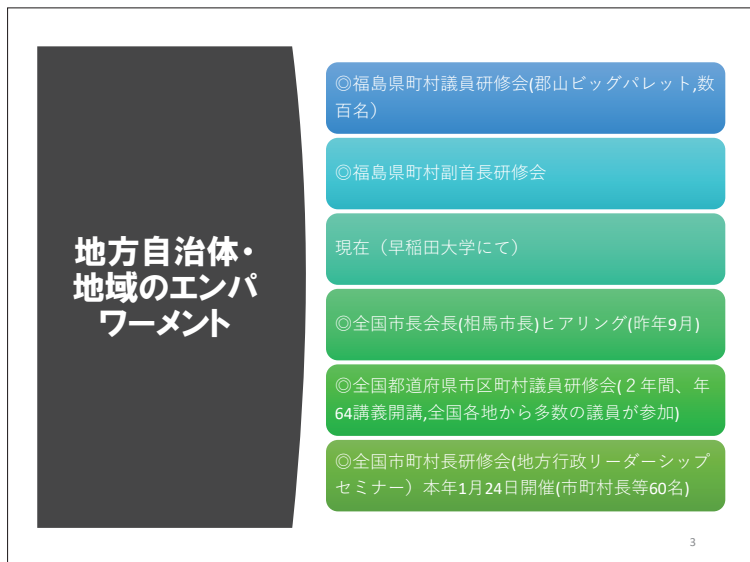
◎南相馬復興大学 地域資源活用産業育成

◎W-BRIDGEプロジェクト オーガニックコットン他

◎キリン絆プロジェクト（農業再生）

◎その他

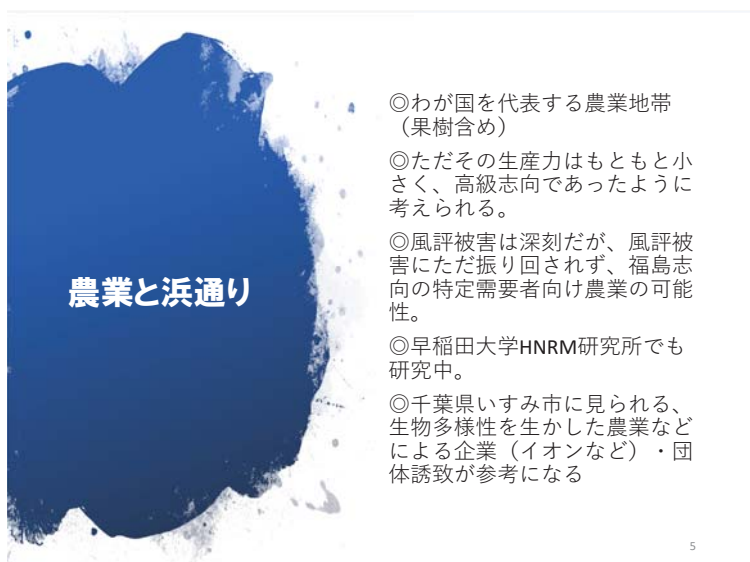
2



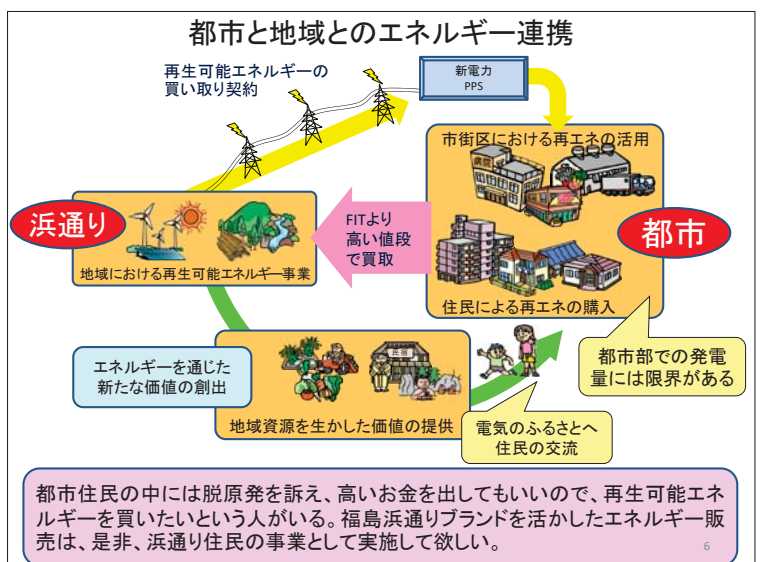
3



4

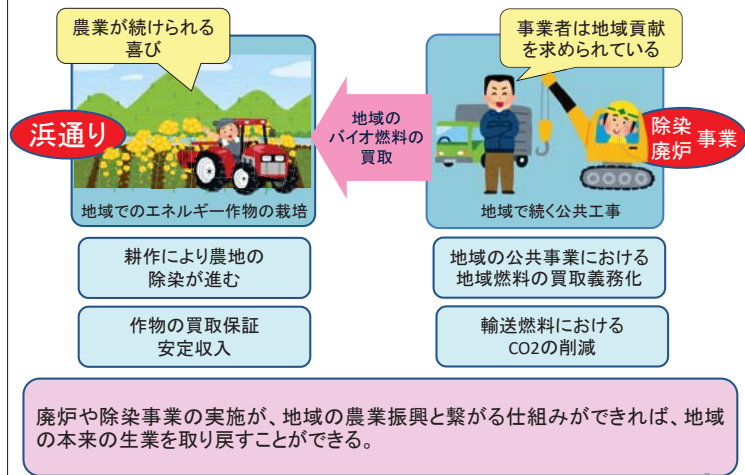


5



6

地産地消のエネルギー作物の可能性



プロジェクトへの提言

◎ 2011年当時の行政当事者、地域のリーダーの高齢化

早急に、学術的に福島浜通り2011年の記録を構築すべき。

第3回ふくしま学(楽)会 テーマ3

今、福島から考える未来のこと (再生可能エネルギーとスマートタウン)

2019年1月27日

WASEDA UNIVERSITY

エネルギーを創ることの難しさ 創ることの実感

エネルギーのありがたみ

- ・ 普段は何気なく大量のエネルギーを消費している
- ・ 震災のときは水も電気もなかった

その電力を自分たちだけでつくれるのか？

例) 自転車など、人力でも発電は可能
しかし…

新聞 1 部作るにも36時間こがなくてはならない

平均世帯家庭での 1 日分のエネルギーを作るためには約22日間

40年後の社会

廃炉後 ポスト
F I T

高校生が
定年直前

第2回ふくしま(楽)会 ふたば未来学園資料より

2

地域(福島)でできること 描くべき未来のこと

再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくり

県民が主役となり、県内で資金が循環し、地域に利益が還元される仕組みを構築するとともに、エネルギーの地産地消を推進すること。

地域の営みの中で生み出される創エネを基盤とした新しい地域社会
エネルギーだけでなく地域全体が過度に外部リソースに依存しない強い社会に



日本社会のめざすエネルギーのベストミックスとは

様々な電源（火力、太陽光、風力、地熱・・・）のメリットデメリットを生かし効率よく組み合わせることで、被災や地域の自立性を確保すること

3

二つの発電モデルの提案

地方自治体の投資モデル

自治体として
再エネ事業への投資
(お金に余裕があるうちに)

シュタットベルケ的に
自主財源を構築

税金を使うだけの行政から
持続的に価値を創る行政へ

広域で取り組むべきテーマとして
良いかもしれない

企業の地域社会貢献モデル

発電環境の良い浜通りの
利点を活かした
高収益型の大型発電

投資回収後は
事業を自治体に譲渡

事業者が特定の自治体と共に
地域と事業の持続的な関係

地域にない人材の確保が
可能かもしれない

2つのモデルの合体モデルも
アリかもしれない

4

日本のめざすシュタットベルケ



地域社会の困りごとを
再生可能エネルギーで解決

エネルギーの話をしているようで
地域のあらゆる課題に言及

地域に根ざした
エネルギー

話したいこと

- 40年後に向けて、どんな社会をめざしていけるのか
エネルギーと賢くつき合う未来の地域とは？
再エネ発電 100%の地域は何が良いのか？
- そのために、浜通りで取り組むべき未来モデルは何か
福島から世界に発信するメッセージとは？
原子力事故の教訓はどう活かされるのか？
- 将来世代（もしくは将来の自分）にどんな地域を残すのか

6

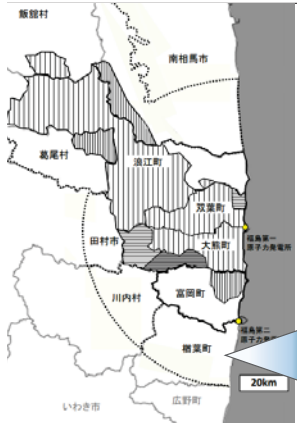


福島県立ふたば未来学園高校

再生可能エネルギー探究班

2019年1月27日 第3回ふくしま楽(学)会

1



楢葉町



2

演劇の授業



ドイツ研修



再生可能エネルギー探究班

波力発電

海水発電

バイオマス

プラスエネルギー

6

再生可能エネルギー探究 バイオマスエネルギー班

～地域の環境の特色を生かしたエネルギー作成～

バイオエタノール

セイタカアワダチソウからエタノールを作る実験



セイタカアワダチソウ



細かく刻み乾燥させ、
セルラーゼ、水を加える



作業後の様子

8

微生物発電

土壌中の微生物の働きを利用する発電方法



9

今後の計画

- ・ 確実にエタノールをとる
- ・ 田んぼ等を使い大規模な微生物発電に挑戦する
- ・ 発電した電気を電池にため、使用する

プラスエネルギーハウス ～自給自足ハウス～

先輩の引継ぎ
かつ
自分たちで電気の自給自足できる家を作る

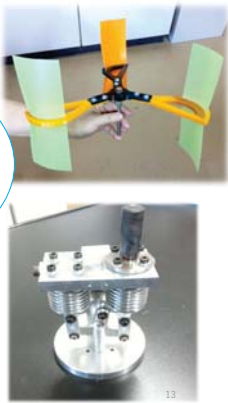
12

エネルギー班 & 建築班

差熱発電

風力発電

振動発電
&
スターリングエンジン
→→→

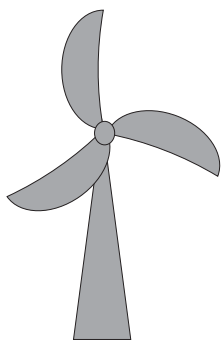


素材は段ボール
模型をリアルに再現



～エネルギー班～

風力発電



3D プリンターで作った風車



- ・発電量の計測まだ
- ・モーターとの接続に
試行錯誤中

これからの目標

悪いイメージ

無電化地域で起きていること

H.ONODA

- 現政権は電化率を2030年までに100%に高める目標を掲げるが、携帯電話の普及などで電力需要は急激に増加し、送電網整備が追いつかない。
- グリーンライト・プラネットは、太陽光発電、LED電灯、夜間の電力を供給するバッテリーなどを組み合わせた家庭向けの発電システムを販売する。



グリーンライト・プラネットの太陽光発電システムを導入した農村住民の女性（7月、ヤンゴン近郊）

『ペイ・アズ・ユー・ゴー』

- 代金の一部である初期費用と引き換えに発電システムを提供し、すぐに電気を使うようにする仕組み。
- 残りは割賦販売のように日割りの料金の形で後払いしてもらう。
- 後払いをどう確保するかが問題だが、「ペイ・アズ・ユー・ゴー」の場合は支払いがないと電気を使えないようにした。利用者は支払いごとに15桁の番号を集金担当者から受け取る。機器に組み込まれている半導体チップの制御により、この番号を入力しないと電気を利用できない。

日本経済新聞（2017/8/24）を基に作成。

7

Case Study of Rice Rusk Gasifiers in Kyawzan village, Ayeyarwaddy Division

H.ONODA

14 downdraft fix bed gasifiers in Kyawzan village
(Rural, far away from national grid)
Raw-rice husks, Plant Size- 20 to 150 kW
Use -rice mills/ rice bran mill/ electrification only/steam boiler



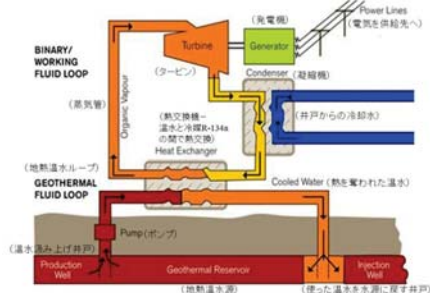
By Dr. Ye Min Htut (DRI)

8

ある温泉リゾートでは・・・

H.ONODA

- アメリカ・アラスカ州のチナ温泉リゾートでは、400kWの地熱発電で電力の自立化を実現している（従来のディーゼルを代替）。
- オフピークの余剰電力により、水素製造
- 地熱熱源を活用した温室菜園により、『自己食料生産』も実現。



バイナリー発電



温室菜園



チナ温泉リゾートWEBサイト：
<http://www.chenahotspringsjapan.com/resort%20renewable%20energy.html>

9

オーストリア：Gussing

H.ONODA

- Gussingは人口4000人で、オーストリア最貧の町と言われていた（1988年）。
- 町の半分以上を占める『森林』に着目し、町おこしに成功した（下図参照）。
- 年間数万人の視察者が世界中から訪れている。



・図表は、月刊事業構想2015年3月号 特別企画より引用。

10

本庄早稲田での試み

H.ONODA

私たちは快適な暮らしに本気で

風の無い
冷暖房の家 天城屋



天城屋・本庄スタジオ外観

天城屋WEBサイト：<http://www.amagiya.co.jp/>



輻射式空調

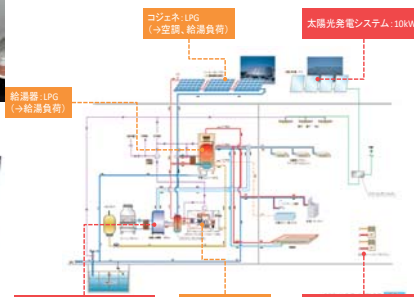
11

ある漁村における防災拠点

H.ONODA



- 非常時は防災拠点、平常時は地域市民、NPO等のコミュニティセンター機能を有するコンセプトです。
- 最先端の自立・分散型エネルギーシステムを導入予定。
- 過疎化・高齢化の課題を打破するために移動店舗車両を導入します。



12

H.ONODA



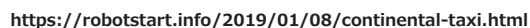
H.ONODA



HONDA



HONDA



HONODA



HONODA



地域主導が地域を豊かに

H31.1.27 ふくしま学（楽）会
京都大学プロジェクト研究員 稲垣憲治

○再生可能エネルギー事業を地域主導で実施することで、「地域の稼ぎ」が拡大

（地域出資、地域で計画・工事、地域でメンテ、地域金融機関から融資）

○ノウハウの蓄積が地域の稼ぎを増やす

<葛尾創生電力の例>

○太陽光発電のO&Mを自社で実施

○自社分と併せて、東京の事業者が福島県内に整備したメガソーラーのO&Mを受託

⇒ノウハウ蓄積があるため、**地域の稼ぎを取り込むことに成功**



再エネ×地域課題解決の事例



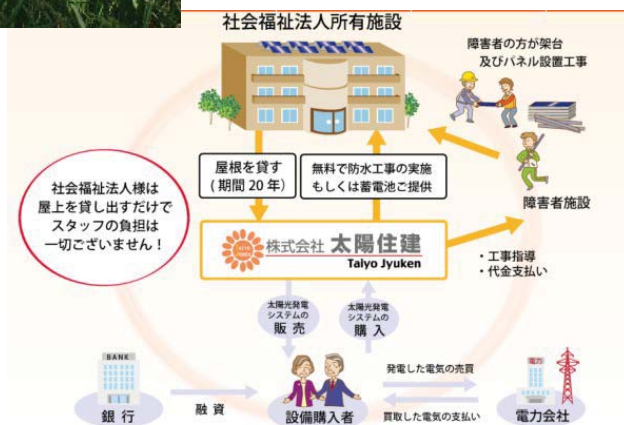
合同会社小田原かなごてファーム

・ソーラーシェアリングにより
耕作放棄地の解消
(持続的な農業の実施)



宮津太陽光発電合同会社（京都府宮津市）

・獣害が発生していた手つかずの遊休地に太陽光発電を設置し、**獣害を防止**



(株) 太陽住建

・社会福祉施設等の屋根を借りて太陽光発電を設置。設置工事の際し、**障がい者を雇用**

ふくしま学（楽）会

テーマ4 今、福島について知りたいこと
 (1F事故処理・廃炉と汚染水問題)
 未来会議事務局長 弁護士 菅波香織
 2019年1月27日

テーマ4 について

【平成30年度のこれまでの取り組み】（赤字はリサーチセンターの取り組み）

- 1 7月23、24日 六カ所村見学
- 2 7月28日 遠藤瞭くん「高校生と考える対話座談会」
- 3 8月4日 ふくしま学（楽）会
- 4 8月30日 公聴会（富岡会場）
- 5 12月9日 テーマ4ワークショップ
- 6 1月13日 ビジョン作りワークショップ

2

テーマ4 について

【これまでの議論で出てきたキーワード】

- 松岡先生「国と住民はパートナーである」「公聴会は、間接民主制を補完する制度。今の民主主義とは合わない」
- エネ庁奥田さん「地元の理解を求める」「意見を聞く対話、それをどうとりこんでいくのか？意見反映が大切」
- 永井先生「豊島の例：住民に開かれた検討委員会」
- 南郷先生「一人の自分が同時に公共サービスの提供者、受益者、納税者、住民、色々な立場を内包していることに気づく、最初の思いや考え方が熟議を経て変わっていくことが大事」

3

テーマ4 について

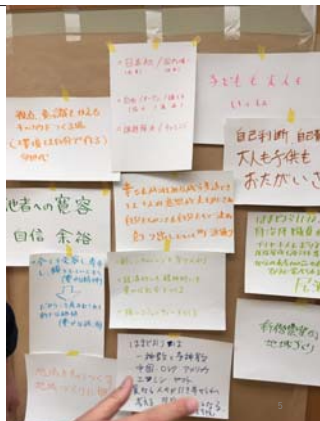
【問題意識】

- 「理解」と「合意」の違い
- 何をもって「地元の合意」とするのか？（首長？議会？）
- 「地元」とはどこなのか？
- 「地元の合意」と「国民的議論」
- 誰が「当事者」か？
- 討議と熟議
- 自治体が意見をとりまとめようとしな
- 地元との協議で足りるのか、合意が必要か

4

誰がどう決めるのか？

- この地域で暮らす私たちは、この地域をどんな地域にしていきたいのか？の議論ができていないのでは？
- 「はまどおりビジョンを考えてみっぺ！」第1回ワークショップを開催（主催：はまどおり大学）



どんな地域でありたいか？何を遺すか？

- 未来会議vol.20「50年後への手紙」
- 平成31年2月11日（月・祝）午後1時から 菩提院にて



6

話題提供

東京電力福島第一原子力発電所事故後の 原子力防災、原子力災害に関する研究

東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 准教授
福島大学つくしまふくしま未来支援センター 客員准教授

関谷直也

関谷直也の自己紹介

原子力災害の社会心理学的研究

- 東京電力福島第一原子力発電所事故の社会経済的影響
- 東京電力福島第一原子力発電所事故における大規模広域避難

東日本大震災一大規模自然災害に関連する研究

- 津波避難行動に関する研究、買いだめ・帰宅困難者
- 流言、マスメディア、ソーシャルメディア、震災後の広告に関する研究

自然災害に関する研究

- 富士山噴火災害の社会的影響に関する研究
- 巨大災害時の企業の防災対応に関する研究
- 風水害時の避難行動に関する研究



関谷直也の自己紹介

自然災害（火山、水害、地震）

- 2010年 気象庁「東海地震に関連する情報の理解促進のための検討会」
- 2011年 資源エネルギー庁「災害時における石油・ガスの安定供給」
- 2012年 気象庁「降灰予報の高度化に向けた検討会」委員
- 2012年 気象庁「防災気象情報の改善に関する検討会」委員
- 2013年 内閣府「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」検討会委員
- 2014年 気象庁「火山噴火予知連絡会 火山情報の提供に関する検討会」委員
- 2015年 内閣府「噴火時等の避難計画の手引き作成委員会」
- 2015年 国土交通省「水害ハザードマップ検討委員会」（ハザードマップ作成手引き）
- 2015年 国土交通省「高潮水防の強化に関する技術検討委員会」
- 2016年 文部科学省「次世代火山研究・人材育成プロジェクト」
リスクコミュニケーション担当プロジェクトアドバイザー
- 2016年 国土交通省「砂防事業評価委員会」
- 2017年 国土交通省「大雪時の道路交通確保対策委員会」
- 2018年 国土交通省「ダムでの洪水調節機能に関する検討会」
- 2018年 内閣府（防災）「大規模噴火時の広域降灰対策ワーキンググループ」

関谷直也の自己紹介

避難・原子力防災関係

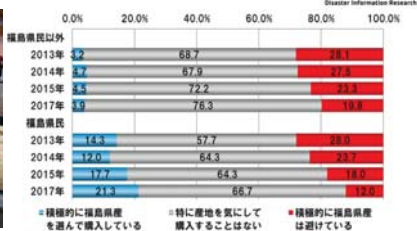
- 東京電力福島原子力発電所事故検証委員会政策・技術調査参事（政府事故調）
- 原子力損害賠償紛争解決センター「東京電力福島原子力発電所事故による原子力損害の和解の仲介に関する調査」座長
- 内閣府（防災）・内閣官房東日本大震災対応総括室「東京電力福島第一原子力発電所事故における避難実態調査委員会」委員
- 新潟県原子力対策課「複合災害」対策検証委員会
- 新潟県「原子力災害時の避難方法に関する検証委員会」委員長

風評被害関係

- 農林水産省「国産食材利活用情報提供支援事業」委員
- 日本都市センター「都市自治体における風評被害への対応に関する研究会」委員
- 福島県「新生！ふくしまの恵み発信協議会」委員
- 福島県ふくしまの恵み安全対策協議会「福島県産米の全量全袋検査のあり方に係る有識者会議」委員
- 福島県アーカイブ拠点施設 研究・研修委員会
- 経済産業省「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会」委員

3

関谷直也の自己紹介



東京電力福島第一原子力発電所事故の社会的影響調査

放射性物質汚染に関する全国調査（①グリン、②ネットモニタ、クォータサンプリング）
放射性物質汚染に関する県内調査（①グリン、②訪問面接、クォータサンプリング）
東京・福島県内食品流通事業者調査（①ヒアリング、②郵送、全数＋上位クラスティング）
東京・福島県内の学校関係者給食調査（①ヒアリング、②郵送、全数調査）
放射性物質汚染に関する国際比較調査
（中国、台湾、韓国、香港、シンガポール、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア）
※ 福島大学農学系教育研究組織設置準備室、JAグループとの共同で実施。

4

風評被害と原子力 ■ もとからの意味

「原子力に関する農業・漁業・観光の経済的被害」

- 1950年代ビキニ被災後の水爆パニック
- 1981年敦賀原発事故
- 1982年青森での『むつ』回航に関わる問題
- 1978年女川原発、1980年前後泊原発立地

・・・を前提に議論

「放射性物質による汚染がないのに、悪評で商品が売れなくなる被害」

－（放射線の身体への影響ではなく）、環境中の放射能汚染測定に関しては、「科学的」正確に測ることができる。

⇒ 「安全」「風評にすぎない」経済的被害を指した

⇒ 「うわさ」はもともと関係ない。問題にされていない。

5

8年目の風評被害の課題

流通段階の課題—買い叩き—

消費段階の問題から流通の問題

中食、外食「食べて応援」から「業務用米」へ

消費状況（80%）の周知と流通で生じる問題の払拭

買い叩きではなく、「災害後の流通構造の変化」とみる

阪神・淡路大震災：長田のケミカルシューズ、神戸港、灘の清酒

岩手県・宮城県の高産物：のり、水産加工、（ほや）

「安い・うまい・安全」な食品の適正流通の結果。産地間競争の結果

流通・産地の取組み—検査体制・検査結果という「事実」が伝わっていない。

検査体制：福島だけ体系立ったハイレベルの検査

検査結果：2014年度以降、米の基準値超えはゼロ

→他県の山菜絡みの検出のニュースで再燃

営農再開、警戒区域の縮小、汚染水問題での再燃の恐れ

PR戦略として「全量全袋検査」「検査体制・結果」の周知率を上げること

「放射線災害」として、検査結果・体制の周知が最重要課題。

産地間競争の中で、農産物PR・振興は当然。

本質的な「災害対策」が必要。

その安心感がないと流通を基に戻す土壌とならない。

事故直後のイメージから現在の状況へ、認識をUPDATEすること

6

8年目の風評被害の課題

農業：流通構造の変化

「長期化」の被害：業務用への変化、棚の取り戻し

賠償金の問題：全量全袋検査の縮小

漁業：長期的戦略の困難 ← 農業の問題と異なる

試験操業の問題：5分の3の買取、漁獲魚種の制限（15魚種）

「長期化」の被害：加工の弱体化、市場の弱体化

相馬、久ノ浜、富岡、請戸の役割分担、後継者問題

観光：マーケットの変化

団体旅行客の減少

高齢化による縮小

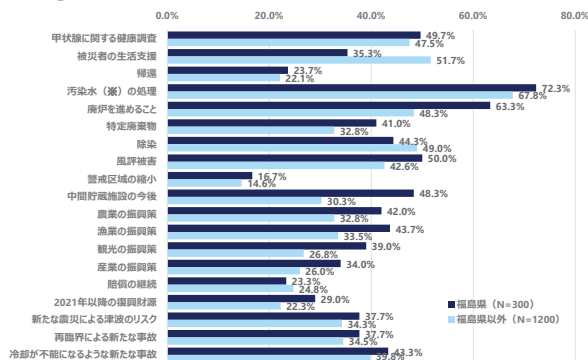
観光資源の再開発問題 浜、中、会津の観光ルート分断

観光資源開発（海、桜・祭り、スポーツ・歴史）

7

廃炉・汚染水問題の意味

Q13.現在、東京電力福島第一原子力発電所に関する課題として、何が大事だと思いますか。
（いくつでも）（※）汚染水：東京電力福島第一原子力発電所に貯蔵してある放射性物質を含む「水」※あてはまるものがない方は回答せずそのままお進みください。



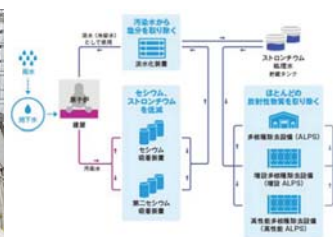
8

汚染水問題の経緯

高濃度汚染水→トリチウム水

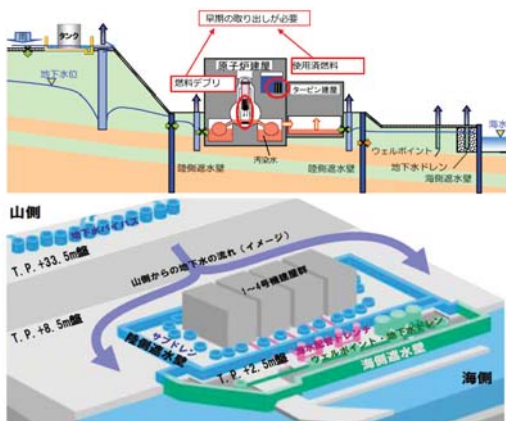
（多核種除去設備等処理水）

Advanced Liquid Processing System



9

汚染水問題の経緯



10

汚染水問題の経緯(1)

2011年3月 東日本大震災 沿岸漁業自粛

4月 高濃度汚染水放出

2012年6月 試験操業（相双漁協 底びき網 対象3種）

地下水バイパス計画発表

7月 沖合たこご漁開始

2013年3月 船びき網コウナゴ漁開始

7月 地下水濃度の上昇、汚染水の海洋漏出の公表、基本方針策定

9年 IOC総会、試験操業（解禁）開始の延期

2014年3月 漁協が了承

5月 地下水バイパス稼働（4月汲上げ開始・5月放出開始）

8月 海側遮水壁、サブドレン計画

11

汚染水問題の経緯(2)

2015年2月 K排水路問題

- ※ 2013年6月 タービン建屋周辺地下水より高濃度トリチウム水が検出
- ※ 2013年7月 港湾内への汚染水漏出を認定
- ※ 2014年4月以降、高値のK排水路の測定結果を公表せず

8月 サブドレン計画容認（漁連理事会）

9月 サブドレン稼働

10月 海側遮水壁完成

2016年1月 自粛海域（20km圏内）縮小協議

3月 陸側遮水壁（凍土壁）凍結開始

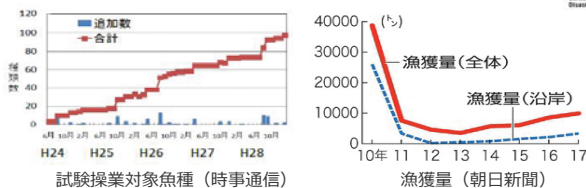
6月 ヒラメ、マアナゴ出荷規制解除

9月 操業対象83魚種

2018年4月 キツネメバル、シロメバル、スズキ規制解除

7魚種（ウミタナゴ、クロダイ、サクラマス、ヌマガレイ、ムラソイ、ピノスガイ、カサゴ）以外

12



13

- ・「生活圏への科学的な影響は生じないこと」を前提として検討
- ・モニタリング方法などが課題
- ・分離技術は実用化できる段階のものが無い。
- ・風評などの社会的な影響を与えるため小委員会で議論

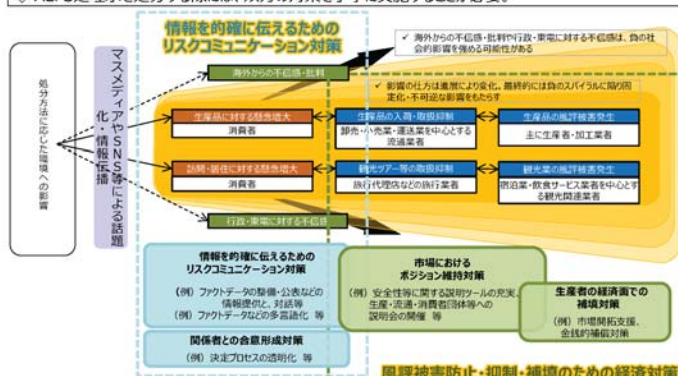
表 トリチウム水拡散シミュレーションの結果について

処分方法	① 地層注入の例	② 海洋放出の例	③ 水蒸気放出の例	④ 水素放出の例	⑤ 地下埋設の例
イメージ図					
規制成立性	処分高度によっては、新たな規制・基準の策定が必要	あり（前例あり）	あり	あり	新たな基準の策定が必要な可能性あり。（前例あり）
技術的成立性	適切な地層が必要	あり（前例あり）	あり（前例あり）	新設備やスケール拡大について研究開発が必要	あり

14

【参考9-2】ALPS処理水の処分に伴う社会的影響の抑制対策の検討

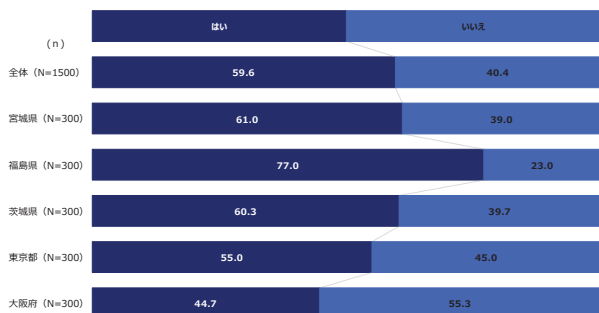
- ◇ ALPS処理水の処分に伴う社会的影響を抑える対策については、情報を的確に伝えるためのリスクコミュニケーション対策と風評被害防止・抑制・補填のための経済対策に大きく二分される。
- ◇ ALPS処理水を処分する際には、双方の対策を丁寧に実施することが必要。



15

【汚染水】存在の認知度

Q3.現在、東京電力福島第一原子力発電所の敷地内には900個ほどのタンクがあり、その中に放射性物質を含む「水」が保管されています。あなたは、このことをご存知でしたか。【SA】



16

【汚染水】知識①

Q14.あなたは下記のことについて知っていますか。



【汚染水処理】賛成/反対

Q7.では、その放射性物質を含む「水」を地中に注入したり、海、大気中のいずれかに放出をしたりすることについて賛成ですか、反対ですか。

【SA】



18

【汚染水処理】処分方法の意見

Q8.あなたは、その放射性物質を含む「水」について、どのように処分したらよいと思いますか。最もあてはまるものを一つだけ選んでください。【SA】



19

まとめ

【汚染水問題と消費行動】

- 「福島県産の海産物の購入をしない」という人は大幅に減り、直後 4 割程度から 1 割強程度に減少。だが、もし仮に海洋の放出された場合（もちろん仮にの話）、「福島県産の海産物の購入をしない」という人は 3 割程度
- 岩手、宮城、茨城など、東北地方の太平洋岸の海産物について、購入しないという人は 2 割強。消費者の動向だけでもみると影響の範囲は福島県のほかにも、東北地方の太平洋岸の漁業におよぶ可能性が示唆される。

20

■2019.1.27 第3回ふくしま学(案)会
テーマ4 今、福島について知りたいこと

<1F事故処理・廃炉と汚染水問題> に向けた地域コミュニケーション 国が前面に立ち 地域の方々と共に歩む仕組み構築を



福島県のシンボル、ケヤキ・キビタキ・ネモトシャクナゲ(県HP)

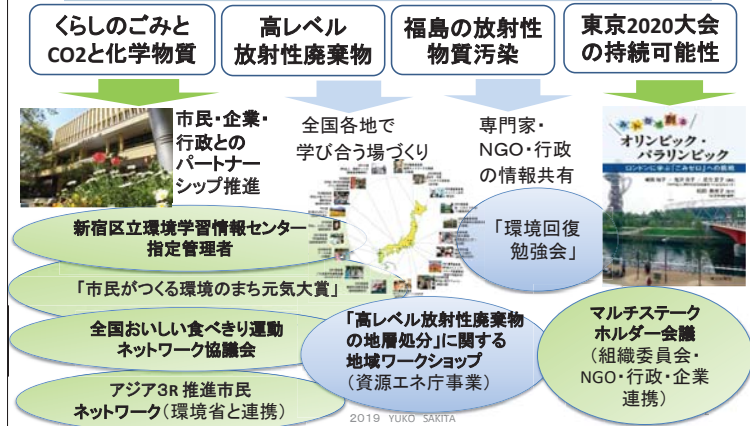
崎田裕子 ジャーナリスト・環境カウンセラー
NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
NPO法人新宿環境活動ネット代表理事

2019 YUKO SAKITA

1

これまでの(リスク)コミュニケーション経験

市民「参画」と多様な主体の「連携」を推進し
持続可能な地域・社会づくりに貢献



2019 YUKO SAKITA

放射線地域コミュニケーション

2012

中通りから浜通り地域で情報交換の場づくり

2014

県外避難者の視点もふまえ、中通りの放射線不安への対策と実践

第1回ポジティブカフェ 個人線量の測定体験勉強会 食に関するワークショップ



県外避難から戻った方の意見も踏まえ、紙芝居で放射線を学ぶイベントや、地元食材を用いた陰膳調査体験、個人線量の測定体験勉強会など、「測る」「知る」活動を実施。

2015

浜通りを中心とした地域との連携、情報共有へ



いわき、南相馬、楢葉と、浜通りの地域で「ポジティブカフェ」を開催。浜通り地域の方々が抱える放射線や除染後のくらしの不安、福島再生へ取り組みを情報共有し、不安の低減と課題解決に向けて。資料「除染情報プラザ」運営:環境省・福島県

資料「除染情報プラザ」運営:環境省・福島県

地域コミュニケーションの進展

2016

「くるまざカフェ」で対話の場・経験共有

企画委員会をふまえ、「ふくしま“みち”さがし」で一歩ずつ前に
「くるまざカフェふくしま“みち”さがし」。WSで体験プログラムづくり



放射線不安と向き合い、日常を取り戻すため一歩ずつ前に向かって様々な取り組みをしている方々の情報を共有し、皆が知りたい、体験型企画を考案。

ふくしま“みち”さがし 体験プログラム

「浜通りとあぶくまの森林里山のいまを知る」「食の安全対策とふくしまの美味しいものさがし」



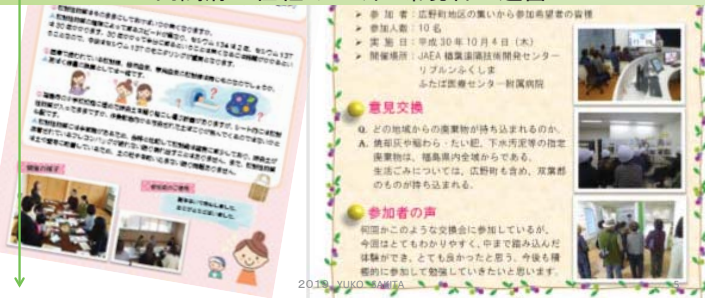
資料「除染情報プラザ」

2017 YUKO SAKITA

4

2014

住民の方々と放射線不安を受け止める「相談員」との対話
相談員を支える放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター
内閣府の仕組みづくり・環境省が運営



2019 YUKO SAKITA

5

2016

始まっている双方向対話をどう活かす!
地域の方々・事業者・専門家・NDF・国

福島第一廃炉国際フォーラム2016いわき市・2017広野町・2018楢葉町



原子力損害賠償・廃炉等支援機構HPより



共同通信HPより

6



早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター 第3回ふくしま学(楽)会

Panel Discussion Keynote

長期的・広域的視点から福島県浜通り地域の未来を考える 2050年・2100年の浜通り地域

松岡 俊二

早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長

早稲田大学レジリエンス研究所長

早稲田大学国際学院・大学院アジア太平洋研究科教授

smatsu@waseda.jp

2019年1月27日



2011年3月11日、3月12日
私はスリランカに滞在し、BBC
国際放送TVで東日本大震災
と福島原発事故を見ていた。

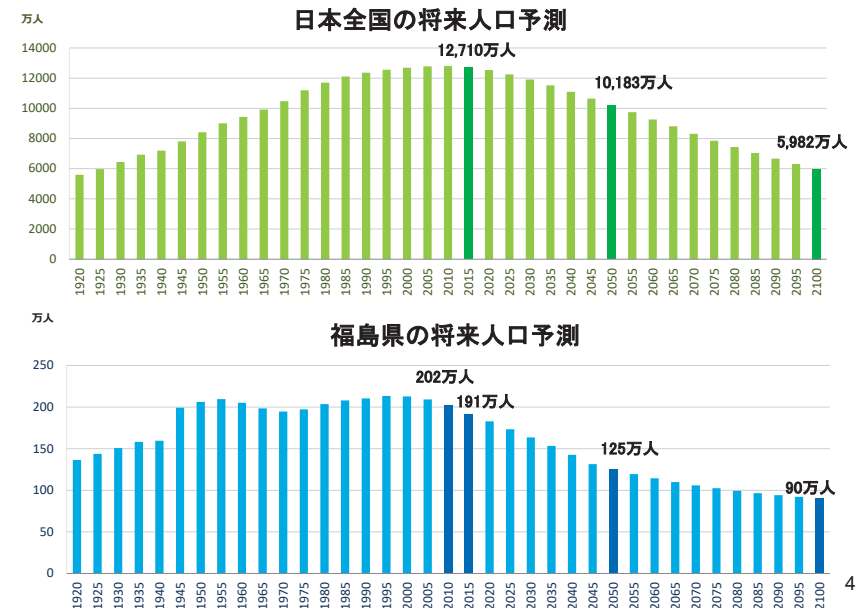


2



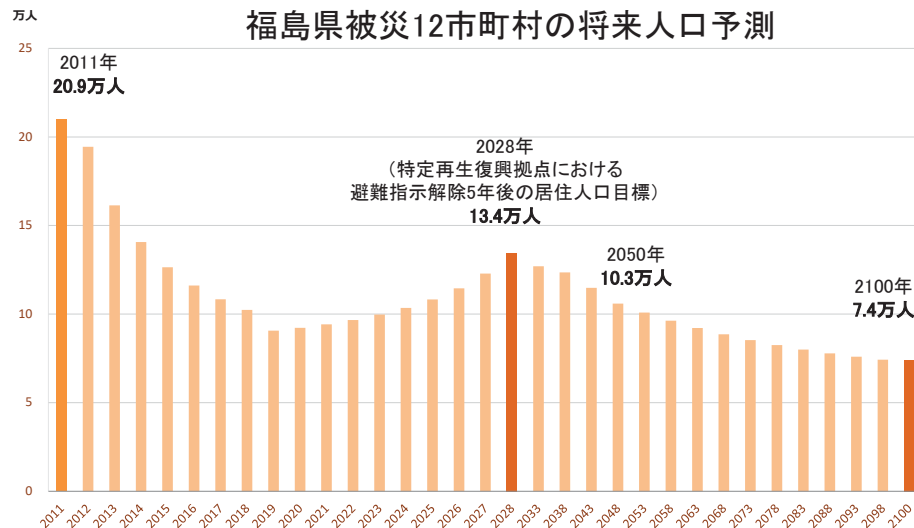
「フクシマの教訓」と世界
フランスの公立中学校
2年生の社会科・教科書
Preventing the industry and
technology risks
グループで福島原発事故で起
きたことを調査し、レポート作成。

2050年・2100年の福島県浜通り地域の予測 ー現状の傾向が続いた場合(BAUシナリオ)ー



4

2050年・2100年の福島県浜通り地域の予測 ー現状の傾向が続いた場合(BAUシナリオ)ー



5

2050年・2100年の福島県浜通り地域の未来 ー社会イノベーションを創造した場合(SIシナリオ)ー

社会イノベーション・シナリオ(SI)は2050年に、常磐炭鉱(いわき)、広野火力(広野)、2F(楡葉・富岡)、1F(大熊・双葉)、アーカイブ拠点施設(双葉)、復興祈念公園(双葉・浪江)、原野火力(南相馬)と南から北へ続く「エネルギー産業遺産・原発事故遺産・震災復興施設のネットワーク」を作り、1Fやエネルギー遺産群を核とした「ふくしま浜通り芸術祭」、復興まちづくり体験・エネルギー体験・農業体験・林業体験・漁業体験に農家民泊などを組み合わせた「広域DMO」の創造。

- ①1F保存を前提とした「エネルギー産業遺産・原発事故遺産・震災復興施設のネットワーク」
- ②1Fやエネルギー遺産群を核とした「ふくしま浜通り芸術祭」
- ③復興まちづくり体験・エネルギー体験・農業体験・林業体験・漁業体験に農家民泊などを組み合わせた「広域DMO」

以上の3点を社会イノベーションとして創造すれば、2050年に観光入込客(県外・外国・宿泊)が100万人を超える浜通り地域となる。

6

2050年・2100年の福島県浜通り地域の未来 ー社会イノベーションを創造した場合(SIシナリオ)ー

観光庁(2016) 2015年の全国観光入込客統計

当道府県	A	B	C	D	当道府県	A	B	C	D
01 北海道	3,592	78,424	1,776	150,780	24 三重県	4,191	24,209	132	30,948
02 青森県	1,275	30,719	51	35,923	25 滋賀県	2,080	21,144	211	52,291
03 岩手県	1,578	31,077	58	43,250	26 京都府	6,281	32,441	1,830	28,826
04 宮城県	2,507	26,251	57	42,052	28 兵庫県	4,703	42,116	450	20,067
05 秋田県	1,099	41,112	27	43,455	29 奈良県	1,351	28,887	193	13,973
06 山形県	1,857	28,632	35	48,572	30 和歌山	2,789	17,175	252	34,600
07 福島県	3,007	29,347	24	42,113	31 鳥取県	1,390	22,278	47	47,797
08 茨城県	1,322	20,459	36	94,185	32 島根県	1,196	25,952	31	42,237
09 栃木県	5,942	24,632	84	41,311	33 岡山県	1,376	21,491	51	42,859
10 群馬県	4,858	21,941	111	103,567	34 広島県	1,940	21,879	191	57,249
11 埼玉県	846	14,396	26	99,590	35 山口県	1,181	26,245	36	45,378
12 千葉県	10,644	35,837	1,406	29,442	36 徳島県	1,048	27,791	22	41,754
13 東京都	8,776	34,044	3,940	100,476	37 香川県	1,468	27,338	113	42,518
14 神奈川県	6,914	19,759	1,719	72,009	38 愛媛県	1,409	25,054	42	32,782
15 新潟県	3,708	20,055	81	26,820	39 高知県	1,068	30,033	27	42,578
16 富山県	1,270	24,447	61	14,843	40 福岡県	2,001	43,282	344	48,536
19 山梨県	4,719	26,663	1,054	10,573	41 佐賀県	1,195	24,462	217	42,523
20 長野県	8,880	30,137	510	26,524	43 熊本県	2,477	36,432	454	10,228
21 岐阜県	2,495	32,486	561	19,306	44 大分県	2,709	26,169	509	12,748
22 静岡県	10,661	21,585	933	15,548	45 宮崎県	869	24,266	90	52,191
23 愛知県	2,641	25,317	658	35,250	46 鹿児島	2,267	46,852	215	103,939

7

A: 観光入込客数(千人回) (日本人・観光目的: 県外宿泊)
B: 観光消費額単価(円/人回) (日本人・観光目的: 県外宿泊)
C: 観光入込客数(千人回) (訪日外国人: 宿泊)
D: 観光消費額単価(円/人回) (訪日外国人: 宿泊)

2050年・2100年の福島県浜通り地域の未来 ー社会イノベーションを創造した場合(SIシナリオ)ー



8

どのようにすれば社会イノベーションが創造できるのか —場の形成と社会的受容性の醸成—

社会イノベーション

地域の持続性課題の解決のために新たな社会的制度や組織を創出し、
新たな社会的価値をもたらす革新

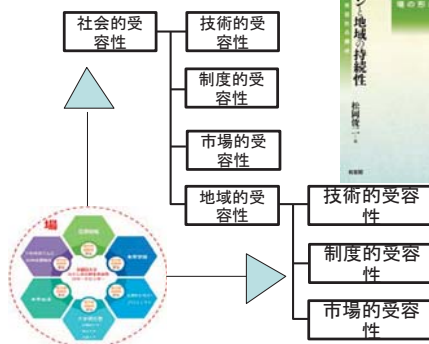
- ・新たなアイデアの創造 → 知識創造プロセス → 場の形成
- ・新たな制度・組織創造 → 資源動員プロセス → 社会的受容性の醸成

「私たちは言葉にできるより多くのことを知ることができる」

We can know more than we can tell. (Michael Polanyi)

社会的受容性モデル

	全国レベル	地域社会レベル
技術的受容性	技術の安全性、信頼性の確立	地域環境との調和や地域住民からの信頼
制度的受容性	法制度等の手続き的公正、国民からの支持	条例、協定等の手続き的公正、地域住民からの支持
市場的受容性	経済性・分配	地域内の経済性や分配



9

1Fを事故遺産・産業遺産として、未来世代にできるだけ 「リアルな形」で保存することの重要性・必要性



広島原爆ドームは、被爆者などの取り壊すべきとの意見などの中で紆余曲折の末に、急性白血病で16歳で亡くなった女子高生の日記などを契機とした市民の保存運動の盛り上がりにより、1966年、広島市議会の永久保存決議によって保全が最終的に決まり、1996年には世界遺産（文化遺産）へ登録された。また、1949年の広島平和記念都市建設法に基づき、1955年には丹下健三設計による原爆ドームを北の起点とした平和記念公園、平和記念資料館の3点セットが一体となった平和記念公園が完成した。



50年後、100年後の福島、日本、世界の人々は、1Fが何も残されず、高レベル放射性廃棄物の保管施設しかない状況に対してどう思うのか、ばらばらなアーカイブ拠点施設や復興祈念公園を見て回って何を感じるのか。

私には、「2011年世代の人たちは原発事故をおこし、事故の証拠を勝手に処分し、あとに高レベルの放射性廃棄物を置いていっただけではないか」という未来世代の声が聞こえるような気がする。

11



広島・広島・ひろしま ヒロシマ・HIROSHIMA

広島平和記念式典

2016年8月6日

私は広島市に20年間暮らし、2007年に東京に移り、30年ぶりに早稲田大学の留学生20数名と8.6平和記念式典に出席した。



10



「人間は建築がなくても、生活したり、礼拝することはできた。しかし建築なしに過去の記憶を蘇らせることはできない。」

John Ruskin (1849),
The Seven Lamps of Architecture,
Chap. 6, The Lamp of Memory,
杉山真紀子 (訳) (1997)『建築の七燈』鹿島出版会
第6章 記憶の燈, p.254

12



Waseda Resilience Research Institute

早稲田大学 レジリエンス研究所

HOME
レジリエンス研究所
紹介
ふくしま広野未来創造
リサーチセンター
原子力政策
福島復興
都市環境
イノベーション









■ お知らせ ■ 広野未来創造RC ■ 原子力政策・福島復興 ■ 都市環境イノベーション

2018/12/22 2019年1月27日（日）に開催予定の早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターの「第3回ふくしま学（楽）会」の[チラシ](#)を更新いたしました。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

また、2018年11月16日に開催したテーマ2「福島県における農業復興のあり方」ワークショップと第10回運営会議の資料を更新いたしました。詳細は、[ふくしま広野未来創造リサーチセンターページ](#)をご覧ください。

2018/12/22 日本生命プロジェクトの成果である[松岡俊二（編）（2018）『社会イノベーションと地域の持続性：場の形成と社会的受容性の醸成』有斐閣](#)が発売されました（[本のカバー](#)）。ご関心のある方は、是非ご一読ください。

2018/11/20 2018年10月19日に開催した第9回運営会議と2018年11月5

■ 「フクシマ」の表記について

「フクシマ」という表記について
2015年3月2日 松岡俊二 [詳細](#)

■ ブックレット紹介

当プロジェクトで新しい図書が刊行されました。
是非ご覧ください。



社会イノベーションと地域の持続性：場の形成と社会的受容性の醸成

【レジリエンス研究所の紹介】

レジリエンス研究所は、2011年5月にスタートした早稲田大学重点領域研究機構・東日本大震災復興研究拠点「複合巨大クライシスの原因・影響・対策・復興に関する研究：原子力災害とリスク・ガバナンス」や2012年8月から開始した文部科学省原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ「原子力産業への社会的規制とリスク・ガバナンスに関する研究」などの共同研究の積み重ねの上に、2014年5月に設立された。本研究所は、2011年3月11日の東日本大震災と福島原発事故を契機とし、原子力安全規制と福島復興について調査研究を行っている。幅広い観点から「フクシマの教訓」とは何かを検討し、今後の原子力政策のあり方、原子力ガバナンスや福島復興について考える。

【ふくしま広野未来創造リサーチセンター】

リサーチセンターの紹介

早稲田大学は、福島の方々や学内外の関係者のご協力を得て、このたび地域リサーチセンターとして「ふくしま広野未来創造リサーチセンター」を福島県広野町に設置しました。早稲田大学地域リサーチセンターは、早稲田大学環境総合研究センターが大学キャンパス外に設置する学術研究の現場機関です。早稲田大学環境総合研究センターは、環境・エネルギー問題や地域の持続性に関する調査研究を行う研究機関であり、現場・現物・現実主義を旨とします。ふくしま広野未来創造リサーチセンターは、国際社会が取り組む持続可能な開発目標（SDGs）なども踏まえ、福島に根ざした持続可能な開発課題に対する学術調査研究を通じて、世界のモデルとなる持続可能な地域再生のあり方を福島の皆さんとともに考えます。

本地域リサーチセンターの名称は「ふくしま広野未来創造リサーチセンター」としましたが、福島県浜通り地域を中心とした福島復興に関する学術研究拠点として機能すべく、その中核を福島県広野町に置き、周辺市町村や各種団体・組織などとともに地域社会の持続可能な未来を共に考え、共に創っていきたいと考えています。

ふくしま学(楽)会

早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターは、ふくしま学（楽）会を「世代を超えて、地域を超えて、分野を超えて」、福島復興の現状と今後の地域再生について学び、考え、討議する「場」として位置づけ、これまで2回開催した。2018年1月に第1回ふくしま学（楽）会を開催し、その後、4つの具体的なテーマに基づき2018年8月に第2回ふくしま学（楽）会を開催した。今回の第3回ふくしま学（楽）会では、長期的かつ広域的な観点から福島県浜通り地域の未来のあり方を考え、4つのテーマに関する具体的な取り組みや提案について議論を行う。

【第1回ふくしま学(楽)会(2018年1月28日)福島県広野町で開催】



【第2回ふくしま学(楽)会(2018年8月4日)福島県広野町で開催】



早稲田大学出版部 ブックレット〈「震災後」に考える〉のご紹介

(お買い求めは、Amazon 等をお願い致します。)



012

フクシマ原発の失敗—事故対応過程の検証とこれからの安全規制

松岡 俊二 著

なぜ事故は防げなかったのか。政府・電力会社・経済界・学界・マスコミの対応、原子力の安全規制制度改革の問題点はなにか。社会科学の目を通じた徹底検証により、安全な未来への方向を提示する。

全国学校図書館協議会選定図書 (978-4-657-12312-1)



034

原子力規制委員会の社会的評価—3つの基準と3つの要件

松岡俊二・師岡慎一・黒川哲志 著

福島原発の過酷事故の教訓を踏まえて。安全のための規制組織は、どのような能力と性格を備えなくてはならないのか。社会的能力・法制度・技術的能力と独立性・透明性・一元性の両面から、原子力規制のデザインと実際の問題点を創出する。

(978-4-657-13308-3)



035

フクシマから日本の未来を創る—復興のための新しい発想

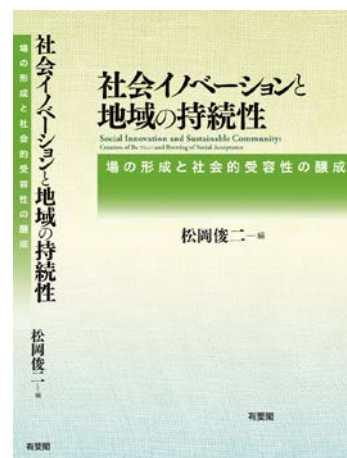
松岡俊二・いわきおてんとSUN企業組合 編

シリアスに事態を見つめる社会システム研究者と浜通りに生き自ら立ち上がった住民たちとが、福島と日本の未来のために語り合い知恵を交換する。

(978-4-657-13309-0)

※上記ブックレットのご購入は、書店またはアマゾン等をお願いします。

早稲田大学出版部 復興論文集のご紹介



第3回

福島イノベーション・コースト構想 シンポジウム

ふくしまの暮らしを変える「イノベーション」

福島イノベーション・コースト構想は、東日本大震災及び原子力災害によって失われた福島県浜通り地域等の産業を回復するため、当地域の新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトです。

本シンポジウムでは、ロボットやエネルギーなどの構想に関する具体的な取り組みを紹介することを通して、構想とみなさまの生活との関わりを考えます。

平成31年2月3日[日]

12:00 ~ 15:00(開場 11:30)

会場：グランパルティいわき
福島県いわき市平谷川瀬明治町30

定員：250名(先着順とさせていただきます)



参加費
無料

申込方法 (事前申込制)

申し込みは裏面申込書またはHPからお願いします

<http://www.fct.co.jp/innovation/>

申込締切：1月30日(水)まで



お問い合わせ (9:30~17:30)

福島イノベーション・コースト構想シンポジウム事務局
(株式会社福島中央テレビ内)

024-931-1451

主催：公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

共催：福島県・復興庁・経済産業省

プログラム構成

12:00~12:20 開会・あいさつ

12:20~13:05 第1部：エネルギー先進地への挑戦

- ・工藤 拓毅氏(一般財団法人日本エネルギー経済研究所 理事)
- ・菅野 昇孝氏(株式会社富士ビー・エス 代表取締役執行役員社長)
- ・渡邊 千春氏(合同会社SUSKENERGY(サスケナジー)代表社員)
- ・大和田野 芳郎氏(福島県ハイテクプラザ所長)

13:05~13:20 展示・交流

13:20~14:10 第2部：各分野で活躍！県内学生の取組紹介

- ・福島工業高等専門学校(「第3回廃炉創造ロボコン」で第3位)
- ・会津大学(「ワールドロボットサミット2018」で優勝)
- ・中島 達雄氏(読売新聞東京本社科学部次長)

14:10~15:00 第3部：ふくしまロボット未来予想図

- ・古田 貴之氏(千葉工業大学 未来ロボット技術研究センター所長)
- ・伊豆 智幸氏(株式会社イームズラボ 最高技術顧問)
- ・駒形 政樹氏(FPV Robotics株式会社 代表取締役社長)
- ・田所 論氏(東北大学大学院情報科学研究科 教授)

お申込記入日

送信方向

こちらの方向から送信してください

____年 ____月 ____日

参加
申込書

第3回 福島イノベーション・ コースト構想 シンポジウム

〈必要事項にご記入の上、FAXにてお申し込みください。〉

参加者①	お名前	ふりがな		
	ご住所	〒		
	勤務先			
	連絡先	TEL		E-mail

参加者②	お名前	ふりがな		
	ご住所	〒		
	勤務先			
	連絡先	TEL		E-mail

参加者③	お名前	ふりがな		
	ご住所	〒		
	勤務先			
	連絡先	TEL		E-mail

申込締切日:1月30日(水)

第3回 福島イノベーション・
コースト構想シンポジウム事務局

FAX:024-923-7324

※頂きました個人情報は「第3回 福島イノベーション・コースト構想シンポジウム」に関するもののみに使用します。

※プログラムは変更になる場合がございます。

福島イノベーション・コースト構想シンポジウム事務局(株式会社福島中央テレビ内): 福島県郡山市池ノ台13-23

■早稲田大学レジリエンス研究所(WRRI)

第8回原子力政策・福島復興シンポジウム

「東日本大震災と福島原発事故から8年～未来世代から原子力バックエンド問題と福島復興を考える～」

ご案内

早稲田大学は、レジリエンス研究所(WRRI)主催「第8回原子力政策・福島復興シンポジウム：東日本大震災と福島原発事故から8年～未来世代から原子力バックエンド問題と福島復興を考える～」を、2019年3月7日(木)午後、早稲田大学早稲田キャンパス19号館にて開催いたします。皆様のご来場をお待ちしております。

【本シンポジウムの目的】

東日本大震災・福島原発事故から2019年3月11日で8年を迎えます。早稲田大学は、2011年5月に東日本大震災復興研究拠点を設立し、早稲田大学の知的共同体としての叡智を結集し、被災地復興に貢献すべく研究を行ってまいりました。

本シンポジウムでは、原子力バックエンド問題(高レベル放射性廃棄物・HLWの地層処分問題)などの現在世代における社会的合意形成が困難な課題を、未来世代の観点も含めて議論します。また、福島からの参加者を交えて、30年後・50年後の福島県浜通り地域の「かたち」から、今、福島復興にとって何が必要なのかについて議論したいと考えています。

【開催概要】

- ・日時：2019年3月7日(木) 13:00～17:00(受付開始：12:30)
 - ・場所：早稲田大学早稲田キャンパス19号館(早稲田大学西早稲田ビル)7階・710教室
<http://web.waseda.jp/gsaps/access/>
 - ・定員：60名(先着順・無料)
 - ・申込・問い合わせ先：メールにてお申込み、お問い合わせ下さい。
【宛先】 jyuten-fukkou@list.waseda.jp (※を@ (半角) にして送信ください)
【件名】 シンポジウム申込
【内容】 1. 氏名(フリガナ) 2. ご所属 3. メールアドレス
 - ・主催：早稲田大学レジリエンス研究所(WRRI)
<http://www.waseda.jp/prj-matsuoka311/index.html>
 - ・後援：早稲田大学総合研究機構、早稲田大学アジア太平洋研究センター(WIAPS)
早稲田大学環境総合研究センター(WERI)・ふくしま広野未来創造リサーチセンター
※本シンポジウムは早稲田大学総合研究機構からの助成を受け開催します。
-

■プログラム ※プログラムは都合により変更になる可能性があります。

MC：Choi Yunhee(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程)

13:00:開会

【基調報告 13:05-13:30】

松岡俊二(早稲田大学レジリエンス研究所・所長、早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授・研究代表者)

「どのように未来世代へ『フクシマの教訓』を伝えるのか：1Fを世界遺産へ(再論の可能性)」

【第1部 13:30-15:00】

未来世代から原子力バックエンド問題などの社会的合意形成が困難な課題を考える

モデレーター：師岡慎一（早稲田大学理工学術院・特任教授）

報告 1

藤田玲子（ImPACT プログラム・マネージャー）

「ImPACT プログラム・核変換による高レベル放射性廃棄物の大幅な低減・資源化-新しい選択肢の提案-」

報告 2

松本礼史（日本大学生物資源科学部・教授）・竹内真司（日本大学文理学部・教授）

「未来世代からみた地層処分の社会的受容性」

討論：

討論者 1：森口祐一（東京大学大学院工学系研究科・教授）

討論者 2：工藤 充（大阪大学 CO デザインセンター・特任講師）

討論者 3：井上 弦（長崎総合科学大学総合情報学部・准教授）

討論者 4：黒川哲志（早稲田大学社会科学総合学術院・教授）

討論者 5：友成真一（早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・教授）

総合討論

【休憩 15:00-15:15】

【第2部 15:15-16:55】

30 年後・50 年後の福島県浜通り地域の「かたち」から福島復興を考える

モデレーター：勝田正文（早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科長・教授）

報告 1

桶田 敦（テレビユー福島報道制作局専門局長）

「8 年目の福島と 30 年後の福島を考える」

報告 2

小松理虔（ローカルアクティビスト、福島県いわき市）

「福島、新復興論：文化と復興」

討論：

討論者 1：遠藤 智（福島県広野町長）

討論者 2：瀬川至朗（早稲田大学大学院政治学研究科ジャーナリズムコース・教授）

討論者 3：菅波香織（未来会議事務局長・弁護士、福島県いわき市）

討論者 4：窪田亜矢（東京大学工学部都市工学科・地域デザイン研究室・復興デザイン研究体・特任教授）

討論者 5：島村守彦（いわきおてんと SUN 企業組合・事務局長）

討論者 6：大手信人（京都大学大学院情報学研究科・教授）

総合討論

【閉会挨拶 16:55-17:00】

松岡俊二（早稲田大学レジリエンス研究所・所長、早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授・研究代表者）



早稲田大学環境総合研究センター・ふくしま広野未来創造リサーチセンター

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 9号館 155室

TEL : 03-5286-8354 FAX : 03-5286-8359

本資料の無断複写（コピー）は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。

2019年1月27日